高齢者農園における利用圏の実態と利用者意識

Analysis of the User Radius and Attitudes of Allotment
Gardens for the Aged

三宅 康成*・松本 康夫*

Yasunari MIYAKE and Yasuo MATSUMOTO

I はじめに

身近で農作業を体験できる施設として市民農園が各地で開設されている。そのなかには、利用者を高齢者に限定した農園（以下、高齢者農園^{注1)}）が含まれている。高齢者農園は自治体が主体となって開設されているが、背景には、急激な高齢化の進行とともに、高齢者をとりまく快適な生活環境の整備が重要な課題の一つとなっていることが挙げられる。余暇に対する全国の統計¹⁾によれば、趣味・娯楽の種類別の行動者数をみると、22頁目中「園芸・庭いじり」が「観光地の見物・温泉めぐり」、「ドライブ」、「音楽鑑賞」、「読書」などに続いて第7位にランクされている。特に、「園芸・庭いじり」と答えた者の約42%が55歳以上の高齢年齢層で占められ、他の項目と比較して最も高い割合である。また、余暇行動者数を55歳以上のみで集計すると「観光地の見学・温泉めぐり」に続いて第2位を占めるに至っている。高齢年齢層にとっては身近で土や緑と触れあうことのできる余暇活動が魅力のあるレクリエーションとして位置づけされている。土に触れる機会の乏しい都市の住居環境においては、植物を栽培したり、農作物を作りたいと願う高齢年齢層のニーズを満たす貴重な施設として、高齢者農園の存在意義が見い出される。

高齢者農園の開設状況を調べてみると、開設自治体数、開設数ともに顕著な増加は見られない^{注2)}。利用者を限定していない市民農園と比較

すると、利用料が低く抑えられていること、区画面積が小さいことなどで大きな違いが見られる²⁾。ただ、整備内容、運営管理などにおいては特別な対応はなされていないのが現状である^{注3)}。自治体における市民農園の担当課については、通常、農政関連である場合が多いのに対して、高齢者農園は福祉関連の課が主導している事例が多いようである³⁾。

II 研究の目的と既往の研究

高齢者は年齢特性から、農園までのアクセス手段として自動車、バイク等の利用が制限される場合が多く、農園までの距離が農園利用に大きな影響を与えると考えられる。交通手段からみても最も不利な高齢者を対象として距離に対する実態・意識を捉えることは、利用者の属性に関係なく共通の基準をクリアすると言う意味で、広く市民農園全般に有効な目安になると思われる。本研究では、岐阜市に開設された高齢者農園を対象に、農園までの距離に着目して農園利用の実態と利用者意識を明らかにし、今後の高齢者農園の整備にあたっての基礎資料に供することを目的とした。主たる研究の方法は以下の通りである。

- ①利用者の居宅から農園までの距離をもとに農園利用圏^{注4)}を求め、その特徴を考察する。
- ②農園周辺条件と利用圏との関係を明らかにする。
- ③利用者に対するアンケート調査をもとに、農園の利用圏を主要な分析指標として、農園に対する

*岐阜大学 Gifu University, Gifu 501-11 Japan

Key Words : 1) 高齢者農園, 2) 利用圏, 3) 利用距離, 4) 農園配置, 5) 利用者意識

評価や意向の特徴を明らかにする。

④利用距離や利用圏の実態、利用圏に基づく利用者の実態から、農園整備にあたっての課題、留意事項を検討する。

これまで、市民農園の研究は数多く行われてきたが、その多くは諸外国や我が国の市民農園の事例紹介、今後の展望などが主な内容である。実証的に行われた研究論文は決して多くはない。例えば、有田⁴⁾はドイツのクラインガルテンと日本の市民農園（氏は分区園という用語を用いている）について歴史的経緯をふまえながら農園の特徴と問題点の指摘を行っている。山崎⁵⁾は阪神大都市圏である伊丹市の市民農園を対象として、利用者の実態を通じて市民農園に対する都市住民の利用欲求・利用実態を明らかにし、あわせて地域生活環境・地域社会形成上果たす役割について考察を行った。中山⁶⁾は大阪府下の33農園を対象として、農園の配置感覚、総面積、区画規模の3基準に関して分析を行っている。利用意識に関して、定井⁷⁾・⁸⁾らが徳島市の市民農園を事例にして一連の研究を行っている。最近では、松永⁹⁾が施設整備型と非整備型の農園について利用者の意向をまとめた。また、須田¹⁰⁾は仙台市の一般住民に対して市民農園の施設・サービスなどの選好意識について報告している。ただし、高齢者農園の研究となるとさらに数が少ない。例えば、21世紀村づくり塾の報告書¹¹⁾や雑誌の特集¹²⁾の事例紹介などが見られる程度である。高齢者農園の利用圏に着目して利用実態や利用者意識の詳細な分析を行った研究は見られない。

Ⅲ 高齢者農園の概要

1 農園開設の経緯

高齢者農園は岐阜市の高齢福祉課が窓口となり、昭和48年に初めて開設された。市民農園が現在のよう形態で成立したのは昭和40年代の高度経済成長期以後と言われている¹³⁾。それとほぼ同時期に高齢者農園という利用者を限定した農園を開設している岐阜市の事例は先駆的といえる。その後、年ごとに1農園ずつ増設されてきたが、最近では平成4年の1農園の開設にとどまっている。農園数は多少の増減があったが、現在まで19農園が開

図1 農園の位置

Fig.1 Location of allotment gardens for the aged

注) 図中の文字は開設年順を示す

設されている。この間に開設された農園のなかには、現在まで継続しなかった農園もある。農園用地は市と地権者との貸借によって取得しているため、地権者の転用、売却意向により農園が廃止されたためである。岐阜市においても都市化が進展し転用圧力が強いいため、農園供給が不安定にならざるを得ない状況にある。

表1 農園の概要

Table 1 Outline of allotment gardens for the aged

	農園名	開設年	総面積 (㎡)	区画 面積 (㎡)	区画数	利用 者数	年間 利用料 (円)
①	長良	S 49	2200.5	15	134	114	4,200
②	西部	49	1133.0	15	60	51	4,200
③	長森	50	854.0	15	42	42	4,200
④	厚見	51	1363.5	15	74	73	4,200
⑤	黒野	51	654.7	15	34	17	4,200
⑥	岩	52	991.0	15	45	20	4,200
⑦	鷺山	52	897.5	15	51	37	4,200
⑧	厚見南	53	819.0	15	40	39	4,200
⑨	福光	53	741.6	15	38	38	4,200
⑩	早田	54	690.0	15	39	39	4,200
⑪	鷺山東	55	998.0	15	41	39	4,200
⑫	市橋	56	990.0	15	44	38	4,200
⑬	鷺山北	56	2345.0	15	111	88	4,200
⑭	早田北	57	602.0	15	31	30	4,200
⑮	鷺山北第二	58	1416.0	15	72	60	4,200
⑯	長森東	59	954.0	15	50	32	4,200
⑰	福光南	61	982.5	15	42	38	4,200
⑱	厚見西	61	773.3	15	31	31	4,200
⑲	今嶺	H 4	799.0	15	43	34	4,200
合 計			20204.6		1,032	860	

注：表中の①～⑱の番号は図1の番号と対応

表2 農園の利用率

Table 2 Using conditions of allotment gardens

	農園名	利用率 (%)	一人当たり 区画数	予約数 (人)
①	長良	100	1.2	4
②	西部	100	1.2	8
③	長森	100	1.0	9
④	厚見	100	1.0	11
⑤	黒野	61	1.6	0
⑥	岩	76	1.7	0
⑦	鷺山	100	1.4	4
⑧	厚見南	98	1.0	3
⑨	福光	100	1.0	2
⑩	早田	100	1.0	4
⑪	鷺山東	100	1.1	1
⑫	市橋	100	1.2	4
⑬	鷺山北	100	1.3	2
⑭	早田北	100	1.0	0
⑮	鷺山北第二	100	1.1	1
⑯	長森東	100	1.4	1
⑰	福光南	100	1.1	7
⑱	厚見西	100	1.0	10
⑲	今嶺	100	1.3	3

注：利用率＝利用区画数／区画数

表中の①～⑱の番号は図1の番号と対応

2 農園の概要

全農園およびアンケート調査の対象として12農園の所在地を図1に示す。利用資格は市内在住の60歳以上の高齢者であり、原則として1世帯1区画である。農園の諸元は表1に見るようであり、1区画面積15㎡、年間利用料4,200円（うち利用者負担3,600円、市からの補助600円）、契約期間1年（更新可能）となっている。区画数は19農園合わせて1,032区画、利用者数869人（平成6年現在）である。区画数と利用者数が一致しないのは、同一利用者が複数区画を利用していることと、若干の空き区画によるものである。農園には、給水施設、休憩室、器具庫、簡易トイレの設備と農機具が配備されている。農園には技術指導者として、地権者が近隣農家が1名もしくは2名雇用されているが、専ら栽培指導を担当するのみで、利用者の募集から施設整備まで運営管理はすべて市が行っている。

3 区画利用および予約状況

農園の利用率（利用されている区画を区画数で除した値）を表2に示す。14農園で利用率が100％であるが、利用率が低い5農園のうち3農園は90％以上の利用率であり、総体的によく利用されている。残り2農園は80％以下であり、特に利用率の低い黒野（61％）、岩（76％）農園はいずれも市の緑辺部に位置する農園である。世帯当たりの区画数（利用区画数を利用者数で除した値）をみると、1世帯1区画が原則でありながら、1.0区画になっているのは7農園で、他の12農園は複数区画の利用が見られる。前述の利用率の低い黒野、岩の2農園では、世帯当たりそれぞれ1.6、1.7区画と多区画利用の割合が高いという特徴が見られる。

予約状況を表2に合わせて示す。市では農園の利用希望者を予約者として受け付け、先着順にリストに登録している。空き区画が生じた場合はリストの上位者から順に利用する仕組みになっている。予約者が登録されていない農園は、空き区画のある黒野、岩と早田北の3農園のみである。予約者数の多い農園は、厚見11人、厚見西10人、長

森9人等となっており、これらの農園は利用率100%、世帯当たりの区画数1.0区画である。一方、予約者がある農園でも、2区画以上の複数利用が行われている農園もあり、運営上問題である。

IV 利用圏に関する分析

1 利用距離の実態

19農園の利用者名簿をもとに、住宅地図を用いて、利用者の居宅を1万分の1の地図にプロットし、農園までの直線距離を算出し利用距離とした^(注5)。名義を他人から借りて利用契約をしている場合は、利用者名簿の居住地と実際の利用者の居住地が異なり、利用距離に誤差が生じる可能性がある。名義貸借の実態をつかむのは困難である

が、市の聞き取り調査などから、特に大きな影響を与えるものではないと判断した。

利用距離の実態を図2に示す。図中では農園と利用者の居住地までの距離を直線で示している。近隣に農園が存在しても、遠方の農園を利用している利用者が多く見られ、利用距離が拡大する原因の一つとなっている。契約においては、更新者が優先されているため、新規に利用を希望した場合、人気の高い農園では農園の空きができないため、遠方の農園を利用せざるを得ない場合もある。市の中心部や長良川の左岸に居住する利用者の利用農園は錯綜しており、近隣に利用できる農園が存在していないため、遠くの農園を利用している様子が読みとれる。

2 利用圏の特徴

各農園ごとに利用者の利用距離の平均を求めて、その数値を当該農園の利用圏とした(表3)。農園ごとの利用圏を見ると、最小316m、最大2,322mで農園によって大きな差が見られる。19農園のうち、利用圏が1,000m以下の農園は10農園で半数以上を占めている。利用圏の特に大きい農園は、市橋、西部、今嶺などであり、いずれも2,000mを超えている。逆に、利用圏の小さい農園は黒野、厚見西、福光南などで800m以下である。黒野は最短利用距離が300m、最長利用距離が1,800mと利用者が農園近隣に分布しており、利用圏が最も小さい農園である。19農園全体の平均は1,280mであった。

3 利用圏と立地条件との関係

農園によって利用圏は大き

図2 利用距離の実態
Fig.2 Distributions of garden users

表3 農園の利用圏
Table 2 User radius of allotment gardens
(単位:m)

	農園名	利用圏	最短距離	最長距離
①	長良	865	10	6370
②	西部	2153	140	3860
③	長森	1910	130	4050
④	厚見	854	10	2630
⑤	黒野	316	30	1780
⑥	岩	1672	60	7290
⑦	鷺山	1418	460	4150
⑧	厚見南	741	40	2720
⑨	福光	1092	40	3950
⑩	早田	871	40	2630
⑪	鷺山東	1654	30	3310
⑫	市橋	2322	10	5740
⑬	鷺山北	811	60	4340
⑭	早田北	914	250	2140
⑮	鷺山北第二	997	80	3150
⑯	長森東	2055	10	4880
⑰	福光南	748	320	1820
⑱	厚見西	721	30	1690
⑲	全園	2137	10	4670

注: 表中の①～⑲の番号は図1の番号と対応

図3 利用圏と宅地率の相関
Fig.3 Correlation between user radius and residential density

く異なることが明らかであるが、利用圏がどのような条件によって影響を受けているのか、農園の立地条件の側面から検討することとした。分析にあたっては、宅地混在状況、農園の配置密度、土地

地利用規制の3条件と利用圏の関係をそれぞれ検討することにした。

(1) 宅地混在状況 (宅地率) との関係

農園周辺の宅地混在状況を宅地率として把握することにした。住宅地図を用いて、農園を中心として半径1,000mの範囲の土地利用を宅地、農地等に分類し、当該面積に占める宅地面積の比率を求め、宅地率とした。宅地率を求める範囲は、19農園の半数以上が1,000m以下の利用圏であることや利用圏の平均値が1,280mという結果をもとに総合的に判断し、半径1,000mに設定した。利用圏と宅地率との関係を明確にするために、x軸に宅地率、y軸に利用圏をとり、両者の関係を見たのが図3である。両者には強い負の相関が見られ、宅地率が大きくなるほど利用圏が縮小する傾向が明確に読みと

図4 宅地率を用いた利用圏
Fig.4 User radius proposed by residential density

れる。相関係数は -0.69 （有意確率 1% 未満）で、回帰式は次のとおりである。

$$Y = -28.3x + 2610.2 \cdots (1)$$

(2) 農園の配置密度との関係

農園の配置状況，すなわち密集して立地するのか，単独で立地するのかによって利用圏がどのような影響を受けているのかについて検討した。常識的に判断すれば，農園が密集して立地していれば，利用者はより近い農園を選定すると考えられ，利用圏は小さくなると予想される。そこで，農園の配置状況が利用圏に与えている影響を把握するために，各農園を中心として半径 500m ， 1000m ， 1500m の円を描き，それぞれの円の中に所在する農園の個数を配置密度としてとらえ，利用圏との関係をみた。半径 $1,000\text{m}$ で相関係数 -0.413 と相

関が認められるものの，いずれの配置密度においても顕著な相関関係は認められなかった。すなわち，農園の配置密度が高くても農園の利用圏が縮小しているとはいえない。市民農園のように利用者が固定される施設に見られる特徴であるといえる。具体的には，新規に利用を希望しても，近くの農園に空き区画がなく，遠くの農園を利用さざるを得ないといったキャパシティの問題や利用者の農園の選好性の問題などが原因として考えられる。

なお，土地利用規制については，市街化区域と市街化調整区域・農業振興地域の2つのグループで，利用圏との関係を見たが，明確な差は認められなかった。農園の立地する農業振興地域の規模が極めて小さく，市街化区域の農園と条件的に同等であることが理由として考えられる。

4 全体的な農園配置に関する考察

ここでは農園の全体的な配置にかかる課題について考察する。利用圏の回帰式(1)から得られた周辺の宅地率をもとに，各農園ごとの利用圏を算出し，プロットしたのが図4である。また，図5に校区別の高齢者数を示した。市の中央部（図4，図5中の枠線部）は利用者が多く存在し，かつ高齢者の居住人口も多いため，農園に対する需要が強い地域と判断できるが，農園が存在しない地域である。既存のいずれの農園の利用圏にもカバーされておらず，農園を利用する上で不利な条件を持つ地域である。本地域の利用者^{注6)}と他の地域の利用者の利用距離の平均値はそれぞれ 797.8m ， $2,227.3\text{m}$ であり顕著な違いが見られる。平均値の差

図5 高齢者人口 (1994)

Fig.5 Population of the aged

注：農園の募集年齢に合わせて集計の年齢を60歳以上とした

の検定結果でも1%水準で有為な差が認められた。至近に農園がなく、遠くの農園を利用せざるを得ないため、利用圏が拡大していると判断できる。また、長良川の北部やJR岐阜駅の南部の地域では、高齢者数も多く、それに応じて農園が多く開設されていることは評価できるが、農園同士が接近して開設される傾向があり、配置に偏りがあることが課題である。

市では、農園用地の貸借は地権者からの申し出によってなされており、新規開設のための積極的な働きかけは行っていない。中央部の農園の存在しない地域は、都市化がかなり進行し、残存農地も少ない地域である。地権者が農地を提供したがないことは容易に推察でき、農園用地の取得がより困難になっていると考えられる。高齢者農園を積極的に計画の中に位置づけ、整備を促進していく強力な行政的対応が必要であろう。

V 利用者意識に関する分析

表4 回答者の属性と利用状況
Table 4 Attributes of samples and Using conditions

項目	カテゴリー	度数(%)	項目	カテゴリー	度数(%)
性別	①男	240(53.0)	利用年数	①1年未満	37(9.0)
	②女	213(47.0)		②2～5年	118(28.7)
年齢	①30～39歳	2(0.4)		③5～10年	127(30.9)
	②40～49歳	0(0.0)		④10年以上	129(31.4)
	③50～59歳	6(1.3)	利用 区画数	①1区画	374(81.5)
	④60～69歳	155(33.4)		②2区画	71(16.1)
	⑤70～79歳	222(47.8)		③その他	11(2.4)
	⑥80歳以上	79(17.0)	交通手段	①徒歩	125(29.5)
職業	①無職	381(84.5)		②自転車	222(52.4)
	②自営業	30(6.7)		③バイク	4(0.9)
	③会社員	13(2.9)		④自動車	67(15.8)
	④その他	27(6.0)		⑤バス・タクシー	6(1.4)
世帯員数	①1人	40(8.6)	所要時間	①5分未満	87(19.0)
	②2人	177(38.1)		②5～10分	162(35.3)
	③3人	80(17.2)		③10～20分	132(28.8)
	④4人	37(8.0)		④20～30分	57(12.4)
	⑤5人	46(9.9)		⑤30分以上	19(4.1)
	⑥6人以上	85(18.3)	利用回数	①ほとんど毎日	55(12.0)
居住年数	①1～5年未満	11(2.4)		②週2～3回	187(40.7)
	②5～10年	15(3.2)		③週1回	163(35.4)
	③10～20年	54(11.6)		④週1回未満	50(10.9)
	④20年以上	384(82.8)		⑤その他	5(1.1)
住宅の種類	①一戸建て(菜園あり)	37(8.1)	同伴者	①ほとんど一人	326(71.2)
	②一戸建て(菜園なし)	396(86.5)		②夫婦	103(22.5)
	③アパート・マンション	18(3.9)		③子ども等と一緒に	25(5.5)
	④その他	7(1.5)		④その他	4(0.9)

農園を利用圏に応じて1,000m未満(5農園)、1,000m～2,000m未満(4農園)、2,000m以上(3農園)の3区分に分類し、各区分ごとの農園から選択した12農園の利用者587人に対してアンケート調査を行った。調査は郵送方式で行い、合計469通の回答を得た(回収率79.9%)。調査結果をもとに、利用距離の違いによる利用形態や農園に対する評価の特徴について分析した。なお、利用者の属性および利用形態についての単純集計結果を表4に掲げる。

1 農園に対する評価・意向

距離に対する評価を5段階で行った。「良い」と評価した割合は52.5%と半数を超えている。「やや悪い」「悪い」と評価した利用者はあわせて12.7%であった。満足度についても同様に、「満足」「やや満足」を合わせて72.5%と高く、「やや不満」「不満」はわずか1.9%と低い値であった。

今後の利用意向は強く、「ずっと利用したい」

とする割合が67.2%、さらに「しばらくは利用したい」は28.8%で全体の96%が継続利用意向を示している。

2 利用距離から見た利用と評価の特徴

距離が利用者の利用形態や満足度などに対する評価にどのような影響を与えているか、その特徴を分析する。以下のクロス集計では500m間隔のカテゴリー分けを用い、2,000m以上を一つにまとめて、合計5つのカテゴリー分類を用いて分析を行った。

(1) 利用形態の特徴

図6は距離と利用回数の関係をクロス集計したものである。両者は1%水準で従属の関係が認められた。すなわち、距離が小さくなるほど利用回

数が増加し、逆に大きくなるほど利用回数が減少する負の相関関係が顕著に読みとれる。詳細にみると、500m未満の利用者は、他の距離群に比べて農園を「毎日」利用する割合が25.7%と高く、距離が増すごとに割合は低下している。1,500m以上になるとわずか数%を占めるに過ぎない。逆に「週1回未満」の割合は増加し、特に1,500m以上になると約20%を占めている。

図7に距離と農園滞留時間の関係を示した。前述の利用回数との関係ほど明確ではないが、距離が小さい群よりも大きい群のほうが農園に滞留する時間が長くなる傾向を示している。1,500m以上の利用者は、1時間以上農園に滞留する割合が50%を超えている。

(2) 距離と評価の関係

距離と距離に対する評価および満足度評価との関係を、農園ごとの評価傾向と利用者個人レベルでの評価傾向の両方から分析する。

i) 農園別評価

距離に対する評価の「良い」から「悪い」まで、および満足度の「満足」から「不満」までをそれぞれ5点から1点として得点化して、農園ごとの評価の相違を示したのが図8である。距離に対する評価についてみると、1,000m未満の利用圏の農園群（5農園）の平均値は4.26、1,000m～2,000mの農園群（4農園）が3.89、2,000m以上の農園群（3農園）は3.47である。平均値の差の検定では3区分すべての農園群の間に1%水準で有意差があり、利用圏の拡大による評価の低下が顕著に認められた。満足度に対する評価では、平均点がそれぞれ4.25、4.20、3.98である。同様の検定では1,000m未満の農園群と2,000m以上の農園群の間に5%水準で有意差が認められた。距離に対する評価ほど顕著ではないが、利用圏の大きい農園群になるほど満足度が低下する傾向が見られた。

ii) 利用者個人で見た評価

前述のように、利用圏によって評価の差異が認められ、評価に与える影響が確認されたが、ここでは、利用者個人レベルで詳細に評価の差異を見ることにする。

図9は距離階層ごとに距離と満足度の評価の平

図6 距離と利用回数

Fig.6 Distance and frequency of use

図7 距離と農園滞留時間

Fig.7 Distance and time spending at gardens

図8 距離・満足度評価

Fig.8 Evaluation of distance and degree of satisfaction

均得点を表した。距離の評価は、500m未満および1,000m未満ではそれぞれ4.84、4.28の高い得点であるが、1,500mからは3点台の前半に平均点が低下している。1,500mを境界にして、前後の階層の平均値の差の検定では、5%水準で有意差が認められた。満足度では、距離が拡大するにつれて若干の低下は見られるものの、特筆すべき傾向は見られなかった。

また、距離の分散状況をプロットしたのが図10

図9 評価の平均得点
Fig.9 Average score of evaluation

図10 評価別に見た利用距離のボックスプロット
Fig.10 Box and whisker plot of distance by 5 evaluation classes

である。評価が下がるにつれて距離の分布が大きく拡大していることが明瞭に読みとれる。「良い」と評価する群では、75パーセンタイルまでが1,000m以内に納まっている。しかし、アウトライヤーとしてプロットされた点を見ると、2,000mから5,000mくらいまでの幅があり、利用者によっては距離が大きくなってでも良い評価を与えている面もうかがえる。一方、「悪い」「やや悪い」と評価する群では、おおむね1,500m以上に分布している。

特に、「悪い」とする利用者はすべて約1,500m以上に分布する。以上の結果から、良い評価の得られる距離はおよそ1,500m以上であり、そのなかでも1,000m以内が利用者の高い評価の得られる距離であると捉えることができる。

VI まとめ

本論では、高齢者農園における農園までの距離に焦点をあて、利用圏の実態と農園に対する利用者の評価を明らかにした。分析結果をもとに、農園整備における課題を以下に整理する。

1. 農園の利用圏は比較的小さく1 km以下の農園が半数以上を占めていることや宅地率と利用圏との密接な関係など農園の利用圏の現状が把握できた。移動手段の限られた高齢者の特徴をふまえて利用圏が拡大しないように、農園配置に際しての配慮が求められる。宅地率の高い地域では、農園の設置数を増やしたり規模を拡大するなどの対応が必要である。宅地率の低い地域では、利用圏のある程度の拡大は容認せざるをえないが、農園の利用距離の実態をふまえて、できるだけ利用圏が小さくなる

ような対応が必要である。例えば、農園の規模を小さくし、需要の見込まれる地域により接近させて、分散的に配置することが考えられる。利用距離が極端に大きい不利な条件の利用者には、農園間での移動調整が可能となるような運用措置も検討されるべきであろう。

2. 利用者が多く存在するにもかかわらず、農園が存在しない市の中央部では、利用圏の拡大が顕著に見られた。このような都市化が進行した地域では、すでに転用が進んで農園用地の取得は困難であろうし、たとえ開設されたとしても存続性の点で問題も多い。地価の上昇も著しく、市場の論理に委ねていけば、農園としての土地利用はほとんど不可能であると思われる。しかし、周辺が都市的土地利用で占有されているが故に、なおさらに身近で憩える空間を整備することに意義がある。高齢者の年齢特性からみて、遠隔地にレクリエーションの場を求めることも困難である。したがって、高齢者福祉の観点から、行政などの公的機関の強力な支援によって農園を積極的に開設していくシステムの構築が必要である。そのためには、市民農園が計画の中で都市施設として明確に位置づけられることが必要である。

3. 利用者の農園に対する評価（満足度）や継続利用意向は高く、意識的な面から高齢者農園の意義は大きい。ただ、本事例のように契約更新が認められている場合は、現在の利用者にとっては希望すればいつまでも利用できるメリットがあるが、一方で新規希望者にはかなり門戸が狭くなっている。希望者の動向を見ながら開設数を増やすなどの対応が必要である。

4. 利用者の評価の高い利用距離は1,000m以内であり、1,500mを超えると評価が大きく下がる傾向がある。利用距離1,500mを基準として、計画的な視点で農園を配置し、利用者から評価される農園整備を行うことが重要である。また、距離が利用回数や農園での滞留時間など利用形態に大きな影響を与えている現状から、利用形態に合わせた施設整備の是非も将来の検討課題である。

最後に、高齢者農園として利用者を限定することに対しては賛否両論があると思われる。すなわち、昨今のレクリエーションの形態をみると、異

世代間や多様な属性を持った人々の交流が積極的に進められている状況において、利用者を限定することの是非の問題である。農園を含む多くのレクリエーション施設の理想的な形態が、利用者や提供するメニューなどに多様性を持たせる方向へ進んでいる。ただ、一方で21世紀村づくり塾報告書¹⁴⁾では、都市農地の有効利用や実際の高齢者の積極的に農園が利用されている実態から高齢者農園の意義を説いている。現実問題として高齢者農園が重要な役割を果たしている事実に重きを置いた主張である。筆者はこの様な観点から今後も高齢者福祉対策の一環として積極的に農園を評価し、整備していくべきであると考えている。次のステップとして、将来的には、その中で多様性を持たせる工夫や仕組みなどソフト面の充実へと発展させることが課題であろう。

謝辞：本研究にあたって、岐阜市高齢福祉課の高齢者農園担当の方々には、農園の資料や利用者の名簿の提供など多大なるご協力を頂いた。特に、アンケート調査においては、調査票の回収窓口となっていただくご厚意を得た。また、多くの農園利用者の方々からアンケート調査にご協力を頂いた。さらに、京都大学地域計画・農村計画研究会に列席された諸先生方から有益な御示唆を賜った。記して深甚なる感謝の意を表す次第である。

補注

注1) 高齢者農園の厳密な定義はない。実際に存在する農園の年齢設定をみると60歳以上とする事例が多い。ここでは60歳以上の高年齢層を対象とした市民農園とする。

注2) 文献2)によると、三大都市圏の196特定市を対象に行ったアンケート調査では、回答のあった市の91%に市民農園が開設されているのに対し、高齢者農園は29%と少なく、その位置づけはまだ低いことが分かる。

注3) 近畿地方4府県（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県）の自治体への市民農園アンケート調査の集計結果では、高齢者農園は利用者を限定していない農園に比べて、総面積で約1/2、区画面積で約1/3の規模と小さい。利用料も低く抑えられている。詳しくは文献2)を参照のこと。

注4) 住宅地図を用いて、利用者の居住地からの農園

までの直線距離を算出して利用距離とし、各農園ごとに利用距離の平均を求めて当該農園の利用圏と定義した。

注5) 19農園の利用者860人を対象としたが、居住地を特定できなかった者が43人あり、実際には817人の利用者の利用距離を算出した。

注6) 農園の空白域であるのは旧市部に相当する11地区に居住する利用者とそれ以外の地域の居住者に分けて比較した。

参考文献

- 1) 総務庁統計局 (1993): 社会生活基本調査報告第9巻 地域—生活行動編 (その2), pp. 24—25.
- 2) 三宅康成・高橋強 (1994): 市民農園開設の現状と整備の特徴, 岐阜大学農学部研究報告59, pp. 41—47.
- 3) 21世紀村づくり塾 (1993): 都市的農地の有効活用方策に関する調査研究, pp. 105—161.
- 4) 有田博之 (1972): 分区園の形成, 農村計画Vol. 2, pp. 39—59.
- 5) 山崎寿一 (1985): 阪神間における市民農園の利用実態とその役割に関する研究—混住地域の土地・生活環境政策に関する研究# 2—, 第20回日本都市計画学会学術研究論文集, pp. 343—348.
- 6) 中山徹 (1986): 市民農園の利用実態及び利用希望意識に関する研究, 第21回日本都市計画学会学術計画論文集, pp. 397—402.
- 7) 定井・近藤 (1986): 市民農園の需要に関する住民意識の分析, 第21回日本都市計画学会学術研究論文集, pp. 385—390.
- 8) 定井喜明 (1989): 市民農園の利用者ニーズと発展方策, 第24回日本都市計画学会学術研究論文集, pp. 97—102.
- 9) 松永・李・進士 (1995): 都市地域における市民農園利用の現状並びに施設整備・運営への改善方向, 第30回都市計画学会学術論文集, pp. 25—30.
- 10) 須田・楠・徳永 (1995): 仙台市における市民農園利用に対する選好意識分析, 第30回都市計画学会学術論文集, pp. 31—36.
- 11) 前掲書3), pp. 105—161.
- 12) 富民協会・毎日新聞社 (1990): 農業富民, pp. 50—53.
- 13) 農村開発企画委員会 (1991): 市民農園整備構想策定調査報告書, pp. 3—5.
- 14) 前掲書3), pp. 105—161.

With the aging of society, allotment gardens for aged are expected to play an important role as leisure facilities. This study seeks to clarify the state of the user radius and attitudes of users of allotment gardens in the city of Gifu, Japan. The results are summarized as follows:

- 1) The average distance from users' homes to the gardens ("user radius") was 1,280 meters, although there was wide variance ranging from a minimum of 316m to a maximum of 2,322m. Of the 19 gardens surveyed here, a slight majority of 10 had a user radius of 1,000 meters or less.
- 2) There was a significant negative correlation found between the user radius and residential density within 1km of the gardens.
- 3) An investigation of garden location showed because there are no allotment gardens in the city center, there was an expansive user radius. This indicates the necessity to develop allotment gardens on a planned basis.
- 4) At least 90% of users continued to use gardens. They expressed a high level of satisfaction with the gardens, and were strongly inclined to continue to use them in the future.
- 5) The distance to a garden had an enormous effect on frequency of use and time spent per visit.
- 6) There was a negative correlation between users' assessments of distance and the user radius of a garden.
- 7) When users lived within 1km of their garden, their assessments were high, but beyond 1,500 meters, they tended to decline dramatically.

Key Words: 1) allotment gardens for the aged, 2) user radius, 3) user distance, 4) garden location, 5) user attitudes

(1996年8月19日 受理)

(1997年1月9日 再受理)